

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		コンポスト容器及び家庭用生ごみ処理機購入費補助			整理番号	684	枝番号														
担当部課名		環境清掃部 清掃管理課		コード	230214	連絡先 電話番号	3733	昨年度 整理番号	704	昨年度 枝番号											
係名				リサイクル推進係				上位施策名		No											
予算事業名				リサイクルの推進				コード		68500		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進		17							
事務事業の概要		事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号		施策番号		事業コード							
		事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業											
		対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		区があっせんするコンポスト容器購入者及び家庭用生ごみ処理機購入者		根拠法令等 (1) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (2) 杉並区コンポスト容器購入費補助要綱 (3) 杉並区生ごみ処理機購入費補助要綱													
		活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		コンポスト容器購入者に対し、購入価格の半額を補助金として交付する。また家庭用生ごみ処理機購入者に対し、購入価格の半額(上限2万円)を補助金として交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ごみの発生を抑制しリサイクルの意識を高める。															
		活動指標名(式)		(1) コンポスト容器購入費補助件数 (2) 家庭用生ごみ処理機購入費補助件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) $0.7\text{kg} \times 365\text{日} \times \text{コンポスト容器補助累積台数(年間の生ごみ減量)}$ (2) $0.7\text{kg} \times 365\text{日} \times \text{生ごみ処理機補助累積台数(年間の生ごみ減量)}$															
指標		区分		単位		16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度		目標値に対する18年度の達成率%					
		活動指標(1)		件		89		200		62		185		99		185		120		82.5	
		活動指標(2)		件		100		100		100		100		100		100		110		90.9	
		成果指標(1)		kg		578,452		629,552		594,293		641,561		619,588		666,855		758,835		81.6	
		成果指標(2)		kg		156,366		181,916		181,916		207,466		207,466		233,016		317,331		65.4	
総事業費・コスト把握		事業費		千円		2,303		3,568		2,529		3,430		2,368		2,672		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
		(内) 投資的経費等		千円																	
		(内) 委託費		千円						252											
		職員数(常勤   非常勤)		人		0.32		0.30		0.53		0.26		0.50		0.50					
		人件費		常勤職員分(超勤分含む)		千円		2,912		2,718		4,802		2,356		4,530		4,530			
				非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0		0			
		総事業費 + +		千円		5,215		6,286		7,331		5,786		6,898		7,202					
		単位あたりコスト( - )÷		円		58,596		31,430		118,242		31,276		69,677		38,930					
		財源		受益者負担分		千円															
				国・都等からの支出金		千円															
特定財源計 +				千円		0		0		0		0		0		0					
差引:一般財源 -				千円		5,215		6,286		7,331		5,786		6,898		7,202					
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0							
18年度の主な取組み		内容		規模		単位		事業費(千円)													
				家庭用生ごみ処理機購入費助成		100		件		1,984											
				コンポスト容器購入費助成		99		件		328											
				郵送料						56											
				その他 ( )						0											

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 684 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	53.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	69.0
	コンポスト容器の助成件数は、昨年を上回った。家庭用生ごみ処理機の助成件数は春秋二回の募集で目標の100件に達した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	コンポスト容器は随時受付を行い、生ごみ処理機助成は年二回募集していることを広報や区ホームページに定期的に掲載し、またごみパックン(清掃管理課広報)には募集と使用状況調査結果を掲載し助成事業の浸透とごみ減量、及びリサイクルについてPRした。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成4年度に事業を開始したコンポスト容器助成は、減少傾向にあったが昨年はPRが功を奏して上昇した。平成9年度に事業を開始した家庭用生ごみ処理機については常に募集定員を越える応募者があり、ごみの減量とリサイクルに対する意識改革が進んでいることが伺える。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	コンポスト容器については、堆肥化されたものを再利用できるため、ごみ減量と環境に貢献している充実感が得られるとの意見があった。また、家庭用生ごみ処理機については、区内の店舗で購入することを条件にしているため区外であっても助成の対象にできないかとの意見があった。				
	今後の予測	家庭用生ごみ処理機については、各メーカーともいろいろな機種を販売しており、各家庭においても環境に対する配慮と手軽さから購入を検討していると思われる。助成についての問い合わせも増えており今後希望者の増加が考えられる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 可燃ごみの中で生ごみの占める割合は多いため、ごみ減量リサイクルに対する意識の向上により、ごみの減量化に貢献している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 生ごみ処理機については各メーカーのPRもあることから希望者は増えていくと思われる。ごみ減量の観点から事業の充実を図っていきたい。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 本人が購入費を支払い半額を補助している。ごみ減量やリサイクルへの意識を高めるためには、現行の補助制度は必要と考える。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 生ごみ減量の相談・受付業務については、検討の余地がある。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 現在杉並環境ネットワークにコンポスト容器及び家庭用生ごみ処理機の購入費補助についての相談業務を補助事業の一環として実施させているが、今後さらに受付業務についても委託の方向で検討する。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成] (具体的内容 )					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 家庭用生ごみ処理機の購入希望者が多く、ごみ減量に対する区民意識の高まりが見られる。今後は、更なるPRと事業規模の拡大に取り組んでいきたい。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 予算の制約がある中で効果的な補助の方法と公平性を確保していく必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	コンポスト容器や家庭用生ごみ処理機の購入費補助を行うことにより、生ごみの減量を図るとともにリサイクルに対する意識の向上を目指す。また、家庭用生ごみ処理機補助については、区民からの申し込みも多いことから申し込みが少ないコンポスト容器購入補助との調整を検討する。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		リサイクルに向けた協働推進					整理番号	685	枝番号		
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	23014	連絡先 電話番号	3733	昨年度 整理番号	705	昨年度 枝番号	
係名		リサイクル推進			上位施策名			No			
予算事業名		リサイクルの推進		コード	68500	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			17		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		6 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) (特非)すぎなみ環境ネットワーク補助金交付要綱 (2) 杉並区集団回収要綱 (3)				
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 特定非営利活動法人すぎなみ環境ネットワーク 集団回収登録団体		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民、事業者、行政への協働により、普及啓発や家具のリサイクル、集団回収への取組みを進め、ごみ減量を図る。				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		NPOには、リサイクルひろば高井戸での家具販売、不用品情報コーナーの運営等に対し補助金を支給する。普及・啓発事業と集団回収事務、環境情報館受付・相談業務を委託した。集団回収登録団体は、回収量に応じた報奨金を支給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		区民、事業者、行政への協働により、普及啓発や家具のリサイクル、集団回収への取組みを進め、ごみ減量を図る。				
	活動指標名(式)		(1) 家具販売件数+不用品情報コーナー成立件数 (2) 講座・講習会等の延べ参加者数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) 集団回収への参加 = 集団回収量 (2) (代)粗大ごみ収集実績				
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	件	3,358	3,529	3,216	3,880	2,972	3,800	4,500	66.0	
	活動指標(2)	人	6,541		2,343		4,793				
	成果指標(1)	kg	4,660,757	5,000,000	5,281,662	5,500,000	5,802,539	6,200,000	8,300,000	69.9	
	成果指標(2)	kg	3,482,000		3,897,000	3,465,000	3,796,000				
総事業費・コスト把握	事業費	千円	84,065	88,053	87,447	89,544	89,226	93,758	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	15,406	15,953	15,776	15,877	15,831	15,960			
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.32	0.30	0.74	0.70	1.34	1.34			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,912	2,718	6,704	6,342	12,140	12,140		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	86,977	90,771	94,151	95,886	101,366	105,898			
	単位あたりコスト( - )÷	円	25,901	25,721	29,276	24,713	34,107	27,868			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	86,977	90,771	94,151	95,886	101,366	105,898			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容		規 模					単位	事業費(千円)		
	集団回収の支援(報奨金、委託料等)							kg	41,987		
	リサイクルひろば高井戸賃借料							棟	34,323		
	普及啓発講座(委託)							回	8,118		
	すぎなみ環境ネットワーク補助金							団体	4,798		
	その他 ( )								0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号	685	枝番号	
------	-----	-----	--

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	76.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	#DIV/0!	18年度予算 執行率%	99.6
家具の引取り・修理・販売では、全体の取扱量が増加していることで高井戸車庫事務所棟の一部を保管場所として使用可能にした。集団回収は、順調な伸びを示し報奨金の支払いは、昨年度に続き予算不足となり流用を行った。						
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
すぎなみ環境ネットワークへの補助金の支給については、補助金適正支給の方針に基づき厳格に処理した。集団回収報奨金は、回収予定量の増加を見込んで増額している。						

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	すぎなみ環境ネットワークへの補助金事業、委託事業について16年度に見直しを行った。集団回収報奨金は、回収予定量の増加を見込んで増額している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	外部監査で区が借上げている建物を団体に無償貸与することをやめ、自主事業で使用する部分の賃借料をもらい必要分の補助金を支給したらどうかとの意見があった。家具リサイクルでは、全体の取扱量を増やすこと、配送した家具を家の中に運び込んで欲しいとの要望が
	今後の予測	清掃事業では、「一般廃棄物基本計画」「ごみ半減プラン」でごみ的大幅削減を目指しているため、区民への普及啓発及び家具のリユースを推進し、粗大ごみとなる前の家具等の有効利用について「リサイクルひろば高井戸」の事業拡大を支援していく。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 普及啓発はわかりやすい内容で継続的に行うことがアウトカムにつながる。また、集団回収の相談も経験者が行うことにより的確なアドバイスができる。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 家具のリサイクル事業の周知徹底により、取扱量を増やす。新築集合住宅に対する集団回収の働きかけ等、広報・勧誘活動を強化することにより対象世帯を増やす。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 講座・講習会、家具販売では参加者から必要経費を徴収している。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: NPOに委託することにより、既に経費の節減に努めている。	

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 普及啓発事業、集団回収事務などを委託し、それぞれに経験を生かした成果をあげている。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 NPOの特性が十分に生かせるようにつか、経済的に自立した団体として自主運営できることが課題であるが、その時期については、未定である。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 営利活動を目的として設立した団体ではないことから、自主財源を柱にして運営することが難しい。	
	(1) 20年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 すぎなみ環境ネットワークへの事業委託及び補助金については、増減なし。集団回収の報奨金は、回収量を増やすための計画であることから増加している。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ごみ減量運動の普及・広報					整理番号	688		枝番号				
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	230218		連絡先 電話番号	3734		昨年度 整理番号	707		昨年度 枝番号	
係名		ごみ減量推進係			上位施策名				No					
予算事業名		普及啓発		コード	67900		ごみの発生抑制及びリサイクルの推進				17			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 3 施策番号 1 事業コード 2 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 循環型社会形成推進基本法 (3) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区民、事業者、産業団体等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)		清掃事業をより深く理解してもらい、ごみの発生抑制や減量、リサイクルの普及啓発及び促進を図る。							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ごみ減量を推進するため、「マイバッグ持参運動」や「ごみ会議」の開催等による啓発活動を行う。また、各種啓発紙を発行・配布する。過剰包装の抑制や環境への配慮をテーマに「すぎなみ環境賞」を創設し、区民、事業者を表彰するとともに、アイデアや活動を広く区民にPRする。		活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 不燃ごみとして排出された中の可燃ごみの混入率 (2) リサイクル率							
	活動指標名(式)		(1) パンフレット、チラシ及びポスター延べ作成件数 (2) ごみパッケン印刷枚数 × 発行回数		(1) 不燃ごみとして排出された中の可燃ごみの混入率 (2) リサイクル率									
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%				
	活動指標(1)	枚	780,190	409,200	337,000	454,200	371,600	446,700						
	活動指標(2)	枚	126,000	126,000	126,000	126,000	126,000	126,000						
	成果指標(1)	%	13	9	11	9	10	9						
成果指標(2)	%	19.7	20.5	20.5	21.4	20.7	30.9							
総事業費・コスト把握	事業費		千円	18,122	19,639	11,644	18,409	13,634	31,904	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等		千円											
	(内) 委託費		千円	8,632	5,670	5,130	6,238	5,136	11,683					
	職員数(常勤   非常勤)		人	2.65   0.00	2.60   0.00	2.21   0.00	2.21   0.00	2.14   0.00	2.14   0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	24,115	23,556	20,023	20,023	19,388	19,388					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0					
	総事業費 + +		千円	42,237	43,195	31,667	38,432	33,022	51,292					
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	54	106	94	85	89	115					
	財源	受益者負担分		千円										
		国・都等からの支出金		千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0						
差引: 一般財源 -		千円	42,237	43,195	31,667	38,432	33,022	51,292						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)					
		「ごみパッケン」発行					126,000	部	1,641					
		マイバッグ推進ポスター					6,000	枚	378					
		ごみ会議PRチラシ					16,000	枚	100					
		すぎなみ環境賞パンフレット					8,000	部	374					
その他 (ごみ出し広報ちらし等)							11,141							

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 688 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	81.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	74.1
		広報特集号「一般廃棄物処理基本計画、ごみ半減プラン普及啓発用」を発行し、広く区民や事業者等に周知啓発を行った。また、ごみパックの隔月発行や清掃情報紙等を作成し、町会や区内掲示等を通じ周知徹底を図った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		ごみの発生抑制や減量化、リサイクルの推進及び分別の徹底を普及啓発するため、関係課と連携してごみの出し方ルールなどの周知徹底を図った。 過剰包装の抑制をテーマに「すぎなみ環境賞」を全国に発信するための第1歩として、NPO等のホームページに掲載した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	清掃事業への理解やごみの発生抑制と減量化について理解が深まりつつある。しかし、熱心な区民と無関心な区民とに開きがあり、区民全般に十分な理解が得られていない。そのため、午前中収集強化や品目別の分別方法等をHPに掲載し、より多くの区民に周知徹底できるようにした。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	転入者や排出マナーの悪い区民に対し、ごみの分別や排出方法を周知徹底するよう要望がある。また、マイバッグ制作教室・コンテストや中学生ごみ会議などでは、多くの区民がごみの発生抑制や減量化について再認識していた。					
	今後の予測	19年度に改定する一般廃棄物処理基本計画により、ごみの発生抑制や減量、資源物の分別徹底、ペットボトルの効率的な回収、廃プラスチックのリサイクルなど新たな取組みをより一層進めるため、今後もしるような手法で普及啓発するとともに、機会や場所に合った広報活動が必要である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:ごみ減量活動を推進するためには、情報提供と広報活動などにより、区民・事業者に対する意識啓発の効果がある。さらに、ごみの分別を徹底し適正な排出処理をすることにより、ごみの発生を抑制するとともにリサイクルも推進する					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:区民、事業者に対して、意識向上を継続して行うことにより、最小限の経費で効果を上げることが可能となる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:広報活動であるため、受益者負担の余地はない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:ページ数が少なく記載内容が多いため、コストを下げるのは困難である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体( ^ )	協働等による成果と課題 マイバッグ製作教室をNPO法人すぎなみ環境ネットワークに事業委託している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか)に 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ごみの発生抑制や減量化、リサイクルの推進及び分別の徹底を普及啓発するため、関係課と連携してごみの出し方ルールなどの周知徹底を図る。また、新聞購読が減っているため、広報すぎなみだけに頼る周知方法には限界があるので、HPの活用や新たな区民への周知方法を検討する必要がある。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 広報すぎなみ・HPは、広報の専用紙面や広報特集号等独自の取組が必要である。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 23区の取組みとして、20年度から廃プラスチックのサーマルリサイクルが本格実施される。ごみの発生抑制や減量化、リサイクルの推進及び分別の徹底を普及啓発するため、関係課と連携してごみの出し方ルールなどの周知徹底を図るとともに、廃プラスチック分別収集の拡大及び廃プラスチックサーマルリサイクルの収集実施の普及啓発に努める。また、過剰包装の抑制をテーマとした「すぎなみ環境賞」を杉並区独自の制度として、全国に発信する。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ペットボトル回収					整理番号	690	枝番号		
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	230214	連絡先 電話番号	3733	昨年度 整理番号	709	昨年度 枝番号	
係名		リサイクル推進係			上位施策名			No			
予算事業名		ごみ収集管理		コード	68100	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			17		
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 3 施策番号 1 事業コード 3 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 ペットボトル排出者		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する法律 (3) 容器包装リサイクル法						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		回収協力店、販売事業者、区施設においた回収ボックスからペットボトルを回収し、中間処理施設に搬入する。搬入後、容器包装リサイクル法に基づく選別・圧縮・梱包を行う。梱包したペットボトルは容器包装リサイクル協会の指定する再資源化処理業者へ引渡し再商品化する。								
	活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) ペットボトル回収率 = 回収量 ÷ (回収量 + ごみへの混入量 + 集積所モデル事業回収量) (2) ごみへの混入量 = (不燃ごみ × 前年度不燃組成率) + (可燃ごみ × 前年度可燃ごみ組成率)								
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	t	679	700	750	750	728	750	806	90.3	
	活動指標(2)	箇所	396	396	424	424	441	441	441	100.0	
	成果指標(1)	%	21	29	28	25	25	25	25	100.0	
	成果指標(2)	t	1,882	1,831	1,922	2,211	2,172	2,248	2,400	90.5	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	88,531	105,020	91,344	103,987	91,809	108,242	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	34,368	37,191	36,242	95,276	91,697	107,690		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.32	0.10	0.10	0.10	0.19	0.19		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,912	906	906	906	1,721	1,721	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0	
	総事業費 + +		千円	91,443	105,926	92,250	104,893	93,530	109,963		
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	134,673	151,323	123,000	139,857	128,475	146,617		
	財源	受益者負担分		千円				6,587	20,441		
		国・都等からの支出金		千円				6,285			
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	12,872	20,441			
差引: 一般財源 -		千円	91,443	105,926	92,250	104,893	80,658	89,522			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	18.6			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		ペットボトル回収拠点数					441	箇所			
		ペットボトル回収量					727,800	kg	91,809		
		その他 ( )							0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 690 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	97.1	活動指標(2)の 18年度達成率%	104.0	18年度予算 執行率%	88.3
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		回収量拠点数は、年々増加しているが、拠点回収方式は回収拠点数が少なく排出者の利便性が低いため大幅な増加にはつながらなかった。予算は、総額のうち99%が委託費であり、また、人件費も総事業費に占める割合が2%以下となっている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成12年度の清掃事業移管に伴い、ペットボトル回収事業を区が実施することとなった。当初より事業者責任を追及する方針であったため、販売事業者(小売店)による拠点回収のみを実施していた。しかし、拠点数及び回収量が伸びないため、近年区施設を新たな拠点として事業を進めている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	拠点回収は、排出場所としては数が少ないため、集積所での回収を望む声が多い。また一方で発生抑制に努めている区民からはコストの高いペットボトルのリサイクル経費に多額の税金をどうにゆうすることへの不公平感もある。					
	今後の予測	ペットボトルは飲食料用容器として利便性が高いことから、日常生活に定着しており、今後さらに生産量及び消費量は伸びる傾向にある。従って、区が回収を続ける場合、回収量に比例して回収・運搬・再資源化コストも上昇すると考えられる。今後は回収率向上を図るため、集積所回収の区内全域実施を目指すとともに現行の拠点回収を継続する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ペットボトルは貴重な資源であり、分別回収することにより、ごみの減量や資源循環型社会の形成に寄与している。また、ペットボトル回収においては、拠点回収は回収効率がよく、コスト面においても貢献度は高い。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 発生抑制や分別回収などの普及啓発を強化することにより、排出量抑制や回収率向上が図れる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 国等への働きかけを行いデポジット制の導入により、受益者に経費の一部を負担させる等のシステムを働きかける。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )	理由または具体的内容: 排出量の抑制及び回収率の向上のための啓発を強化する。また、受益者負担制の導入により回収コスト・資源化コストを関係者で負担するシステムを構築する。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 : 現行の体制を維持し、効率及び回収率の向上に努める。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 拠点による回収は、平成20年度から予定している区内全域での集積所回収との見合いで、拠点数の大幅な増は、ないものと考えられる。回収に当たっては、コストの削減と廃棄となるペットボトルを減らすため、ペット出しマナーの向上を図っていく必要がある。また、3Rの普及啓発に努め、発生抑制を促進する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ペットボトルのリサイクルは、容器包装リサイクル法に基づき、回収・運搬から保管までにかかる経費を区が、再資源化経費を生産事業者が負担する仕組みで実施している。軽量でかさのあるペットボトルはこの方式では、コストが抑制できない。また、飲料用容器として手軽で便利のため需要が多く今後も生産量と消費量は伸びると考えられる。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 重要な資源であるペットボトルを効率よく回収するためには、拠点回収と併せて20年度から区内全域での集積所回収を計画している。これにより、従来大半が不燃ごみとして捨てられていたペットボトルを約80%回収する見込みであり、資源として再利用することにより、資源循環型社会の形成を目指す。	



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		ペットボトル集積所回収モデル事業					整理番号	691	枝番号			
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	230214	連絡先 電話番号	3733	昨年度 整理番号	710	昨年度 枝番号		
係名		リサイクル推進係			上位施策名			No				
予算事業名		ごみ収集管理		コード	68100	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			17			
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		16 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 1 政策番号 3 施策番号 1 事業コード 3 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 モデル事業対象地区ペットボトル排出者		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物処理及び再利用に関する条例 (3) 容器包装リサイクル法							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		ペットボトルを集積所を利用して回収する。回収方法は、回収容器を設置し、回収・運搬を新たに民間業者に委託し実施している。回収したペットボトルは、容器包装リサイクル法に基づき、選別・圧縮・梱包し、容器リサイクル協会の入札により再資源化業者へ引渡し、再商品化する。									
	活動指標名(式)		(1) ペットボトル回収量 (2) 対象世帯数		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 平成20年度に区内全域での回収を目指し、拠点回収と併せて消費ペットボトルの全量回収を目指す。							
成果指標名(式)		(代) = 適当な指標がない場合の代替指標		(1) $\text{回収率} = \frac{\text{モデル事業回収量}}{\text{((ごみへの混入量} + \text{拠点回収量} + \text{モデル回収量}) \div \text{総世帯数} \times \text{モデル地区世帯数})}$ (2)								
区分		単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		t	6	50	26	100	56	190	1,899	2.9	
	活動指標(2)		世帯	4,100	8,000	7,700	16,000	16,000	44,000	290,000	5.5	
	成果指標(1)		%	17.2	80.0	32.2	58.8	48.2	76.0	82.0	58.8	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,747	8,895	8,058	17,789	14,348	46,212	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円	3,579	8,415	7,587	16,830	13,562	42,637			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.54	0.30	0.42	0.50	0.96	0.96			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,914	2,718	3,805	4,530	8,698	8,698		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	9,661	11,613	11,863	22,319	23,046	54,910			
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,610,167	232,260	456,269	223,190	411,536	289,000			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	9,661	11,613	11,863	22,319	23,046	54,910				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		収集・運搬委託							10,862			
		選別・梱包委託							2,700			
		ペットボトル回収容器の購入							785			
		周知用ちらしの印刷請負										
		その他 ( 消耗品 )							1			

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 691 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	56.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	80.7
		18年度は、モデル地域の拡大による世帯数の拡大が10月から(8,000世帯から15,000世帯)となったため予算執行算が生じた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		19年度は、実施計画に基づき10月よりエリアを拡大し、15,000世帯から45,500世帯に拡大する。回収コストについては、ペットボトル重量に比べかさが張るため回収方法については、引き続き検討していかなければならない。また、スケールメリットが生かせるような契約ができるよう20年度の全域実施に向け努力していく。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	当該事業は、16年11月に開始したが18年度は、回収量が55,890kgと当初の10倍に達したこともあり、区民にかなり浸透しているといえる。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	モデル地域ばかりでなく、区民からの集積所回収に対する要望は、高い。					
	今後の予測	ペットボトルは、飲食料容器として利便性が高いことから、日常生活に定着し、今後もさらに生産量と消費量が伸びることが予想される。したがって、現在コスト高のペットボトル回収及び資源化も比例して伸びるものと考えられる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: ペットボトルの回収は、店頭回収が主であるため、近隣に回収拠点が無い区民は不便であった。集積所回収の拡大は、区民ニーズに沿った利便性の高い事業であるとともにペットボトルの回収量の増加に					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 事業実施拡大のためには、収集・運搬と資源化施設の確保という点で回収量に見合うコスト負担が必要となる。 理由または具体的内容: 収集・運搬コストは、対象を拡大することにより、単位コストは、抑制することはできる。また、対象地域の拡大により、ペットボトルの回収量が増大する。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 困難な問題ではあるが、関係機関へ働きかけデポジット制の導入や拡大生産者責任により受益者(消費者)に回収経費の一部を負担する制度の確立などを関係機関へ働きかけていく。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 普及啓発を強化し、排出量の抑制及び回収率の向上に努める。一方回収業務委託においても、エリア拡大によるスケールメリットを盛り込む。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 当該事業はすべて民間委託により実施している。現行の体制を維持するとともに効率を向上させ、今後はコストの抑制を図っていく。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 ペットボトルの回収量増を図るため、今後も事業の検証をしつつ実施計画等に基づき事業エリアを区内全域に広げていく。また、かさが張るペットボトルの回収の効率的方法を研究していく必要がある。さらに平成20年度の全域実施に向け資源化施設の確保ができなければ、丸ボトル処理をする施設の確保と運送方法が課題となる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 大量に効率よく回収・運搬するためには資源化施設を区内に確保することが不可欠である。一方減容のためチップ化したボトルの引取りを国や容器包装リサイクル協会へも働きかける。ペットボトルに混入する異物がなくなるよう分別とペット出しのマナーの向上を図りコストの抑制に努める。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 区内全域での集積所回収実施のため。	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			びん・缶・古紙回収					整理番号	692		枝番号				
担当部課名			環境清掃部清掃管理課		コード	230214		連絡先 電話番号	3733		昨年度 整理番号	711		昨年度 枝番号	
係名			リサイクル推進係					上位施策名			No				
予算事業名			ごみ収集管理、ごみ収集作業等		コード						ごみの発生抑制及びリサイクルの推進			17	
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		11年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業			政策番号	施策番号		事業コード	
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業			根拠法令等						
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則 (3)									
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			飲食用びん・缶及び古紙の資源を区内のごみ集積所において、週1回収する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) ごみとして排出されていた資源を分別収集することにより、ごみの減量とリサイクルを進める。									
	活動指標名(式)			(1) 資源回収量 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) リサイクル率 (2)									
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画		目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		t	26,110	27,200	26,318	27,251	24,976	25,300	26,700	93.5				
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	19.7		20.5		20.7							
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	718,196	799,594	726,573	842,711	779,935	864,586	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円	485,790	550,302	464,618	830,377	768,505	855,917						
	職員数(常勤   非常勤)		人	20.64   14.00	17.60   12.00	17.63   12.00	4.53   3.00	5.02   3.00	4.02   0.00						
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	187,824	159,456	159,728	41,042	45,481	36,421					
		非常勤職員分		千円	40,320	34,680	34,680	8,490	8,490	0					
	総事業費 ++		千円	946,340	993,730	920,981	892,243	833,906	901,007						
	単位あたりコスト( - )÷		円	36,244	36,534	34,994	32,742	33,388	35,613						
	財源	受益者負担分		千円	121,652	94,505	119,090	98,694	152,697	116,532					
		国・都等からの支出金		千円											
特定財源計 +		千円	121,652	94,505	119,090	98,694	152,697	116,532							
差引: 一般財源 -		千円	824,688	899,225	801,891	793,549	681,209	784,475							
受益者負担比率 ÷		%	12.9	9.5	12.9	11.1	18.3	12.9							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			古紙・びん・缶回収業務委託(東京都環境衛生事業協同組合杉並支部)							295,206					
			古紙・びん・缶回収業務委託(杉並リサイクル事業協同組合)							252,133					
			びん資源化委託							123,654					
			古紙資源化委託							54,495					
			その他 (缶資源化委託等)							54,447					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 692 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	91.7	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	92.6
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		資源回収は行政回収としてビン・缶・古紙については、区内全域で実施している。また、集団回収や民間事業者も資源の回収を行っており、相対的に行政回収の比率が減少しつつある。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	びん・缶のみの回収から古紙も含めた旧東京ルール になったのが、平成11年6月である。市況によっては回収品が高額で売却できるため資源の持ち去り行為などが起っている。旧東京ルール 実施に伴い、一時期、集団回収や民間回収から行政回収に移行する区民が多くなった。しかし、最近では、行政が集団回収を推奨していることもあり、集団回収が増えつつある。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	資源の持ち去り行為に対して、区に出した資源を盗まれている。という区民の声が多く寄せられており、持ち去り業者に対して取締りを強化することを望んでいる。					
	今後の予測	集団回収の推進を積極的に推し進める中で、行政回収を継続して行く。出来高制の導入割合を強化することによる契約の改善、民間事業者による回収量の増加により資源回収に関する経費削減を推し進める。今後、この3品目から回収品目が増えることによる経費の増加が予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 資源回収によりごみ減量に大きく寄与している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 行政回収から集団回収や民間回収へのシフトを推し進める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: ごみ減量を主たる狙いとして環境問題の観点から実施しており、行政回収コストについては、受益者負担の考えはない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 拡大生産者責任の導入強化や資源としての価値の上昇また、契約方法の変更等を通してトータルで経費の節減を図ることは可能である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 18年度よりすべての事業を委託化している。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域住民が独自に行う集団回収や民間事業者による回収を増やすことで行政回収の経費削減につながる。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 資源の持ち去り行為が横行しており、業者は、新聞等の高額古紙に限って持ち去っている。これに対抗して、集団回収を推奨しつつ行政回収を強化せざるを得ない状況に陥っている。従って、古紙の市況の上昇と相俟って持ち去り業者が増加し、その対策を実施していく中では改善困難な課題である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 市況の変動に左右されない行政回収を軸に資源回収を実施していく。		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		一般廃棄物処理基本計画改定・各種調査					整理番号	695	枝番号		
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	23028	連絡先 電話番号	3725	昨年度 整理番号	714	昨年度 枝番号	
係名		清掃計画係		上位施策名				No			
予算事業名		リサイクル・清掃管理		コード	67500	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進				17	
事務事業の概要	事業開始年度		○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 政策番号 (3) 施策番号 事業コード 1 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他 今後の清掃・リサイクル事業のあり方		(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (3) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区の清掃事業の根幹となる一般廃棄物処理基本計画を策定し、区民への普及を図る。 また、計画策定のために必要な基礎データを収集するため、各種調査を実施する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 一般廃棄物処理基本計画に定めた目標を達成することにより、環境負荷の少ない資源循環型の地域社会を目指す。						
	活動指標名(式)		(1) 清掃事業費 (2) 収集車両搬入台数(可燃ごみ、不燃ごみ)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 一人あたりの清掃事業費 (2)						
	区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値対 する18年度 の達成率%
指標	活動指標(1)		百万円	8,195	8,685	8,318	8,434		8,691		
	活動指標(2)		台	118,584	107,730	120,220	107,260	120,297	107,606		
	成果指標(1)		円/人	15,613	16,483	15,785	15,962		16,346		
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,822	3,700	2,380	9,535	4,095	9,460	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)	
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円	3,822	3,700	2,380	9,535	4,095	9,460		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.55	0.54	0.52	0.53	0.54	0.53	活動指標(1)は、資源回収、普及啓発も含む清掃事業費全体の金額。 活動指標(2)は、可燃・不燃ごみ収集車両の延べ搬入台数(軽小型車両等は含まない)。 成果指標(1)は、区民一人あたりの清掃事業費を設定。(人口は10月1日現在。19年度は4月1日現在)18年度実績値は、決算数値が未定のため、掲載せず。	
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,005	4,892	4,711	4,802	4,892		4,802
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		0
	総事業費 + +		千円	8,827	8,592	7,091	14,337	8,987	14,262		
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,077	989	852	1,700		1,641		
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	8,827	8,592	7,091	14,337	8,987	14,262			
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
18年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		杉並中継所搬入ごみ組成調査(委託等)					1	回	2,835		
		一般廃棄物処理基本計画改定に向けた基礎調査(委託等)					1	回	1,260		
		その他 ( )							0		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 695 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%		活動指標(2)の 18年度達成率%	112.2	18年度予算 執行率%	42.9
	一般廃棄物処理基本計画改定に向けた基礎調査委託落差金等					

前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している 場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)	18年度は一般廃棄物処理基本計画の改定に向け、データを収集するため、区民アンケート調査を行った。 19年度は、杉並中継所搬入ごみ組成調査を実施するほか、一般廃棄物処理基本計画改定のための支援業務を民間業者に委託する。
---	---

事業環境 の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成14年度に一般廃棄物処理基本計画を改定し、16年度には、その具体化プログラムである「ごみ半減プラン」を策定し、目標達成に向けた事業を実施しているところである。しかし、国の基本方針の改正や都の廃棄物処理計画の改定、20年度からの廃プラスチックサーマルリサイクルの本格実施等の清掃事業を取り巻く環境は大きく変化してきた。こうした状況に対応した一般廃棄物処理基本計画の改定を19年度に行う。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	環境やリサイクルに対する関心の高さから、区の清掃・リサイクル事業に寄せる区民の期待は大きい。リサイクルのあり方に対する意見、収集サービス向上の要望等、清掃事業を展開する上で参考となる意見が多く寄せられている。
	今後の予測	20年度からペットボトルやプラスチック製容器包装集積所回収及び廃プラスチックサーマルリサイクルの区全域での実施が予定されている。 そのため、ごみ量、収集作業形態が大きく変化していくことが予測される。

事業 のあり 方点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 一般廃棄物処理基本計画は区の清掃・リサイクル事業の根幹であり、この計画をもとに毎年の実施計画や作業計画を策定し、清掃事業を行っているため。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容 理由または具体的内容: 調査事業について、調査内容や方法を精査することにより、現状の把握や将来予測を含む調査を実施することができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 行政計画の策定であり、受益者負担の余地はない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 調査事業について、価格と事業内容を評価する選定方式を導入して、低コスト、高品質の調査を目指す。

協働 等点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 調査事業は、民間業者に委託し実施している。 なお、区は調査結果を十分に施策に反映するため、調査結果の精査を引き続き行っていく。
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	

今後 の事 業の あり 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 19年度に一般廃棄物処理基本計画の改定を行う。計画改定後、すみやかに、新たな目標達成に向けた具体化プログラムを策定し、着実に事業を展開していく。 そのためには、日ごろから清掃・リサイクル関係の情報収集に努め課題を整理しておくとともに、目標・スケジュール管理をしていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 特になし	

20 年 度 方 針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 杉並中継所搬入ごみ組成調査委託等を行い、今後の基礎データとしていく。 19年度は、調査委託経費に加え、一般廃棄物処理基本計画改定のための支援業務委託を行った。

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		プラスチック製容器包装集積所回収				整理番号	696	枝番号							
担当部課名		環境清掃部清掃管理課		コード	69100	連絡先 電話番号	3725	昨年度 整理番号	715	昨年度 枝番号					
係名					清掃計画係			上位施策名		No					
予算事業名					ごみ収集管理			コード		68100	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進	17			
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	(3)	施策番号		事業コード	3
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 プラスチック製容器包装分別収集対象区内の一般家庭						(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 容器包装リサイクル法 (3) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例・規則					
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			容器包装リサイクル法対象の「その他プラスチック製容器包装(ペットボトルを除く)」を資源として回収し、指定法人ルートによる再商品化を行う。						事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 不燃ごみの約半分の重量を占めるプラスチック製容器包装を集積所回収し、リサイクルすることにより、資源の有効利用、最終処分場の延命及び杉並中継所の不要化を図る。					
	活動指標名(式)			(1) プラスチック製容器包装収集量 (2) 不燃ごみ収集量						成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 回収率(協力率) (= 回収量 / 中継所容リプラ(PET除く)) (2)					
指標	区分		単位	16年度 実績	17年度 計画	17年度 実績	18年度 計画	18年度 実績	19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%				
	活動指標(1)		t	85	657	634	1,313	1,245	1,398	6,127	20.3				
	活動指標(2)		t	26,320	26,261	26,516	26,736	25,594	26,229	8,052					
	成果指標(1)		%	38.4	37.6	40.5	42.6	42.9	52.1						
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,417	136,189	137,009	218,154	214,496	225,746	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)					
	(内) 投資的経費等		千円												
	(内) 委託費		千円	13,841	63,545	65,609	108,864	102,551	114,736						
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.45	2.75	2.42	5.93	5.96	5.93	活動指標(2)の19年度 計画量は、一人1日あ たりのごみ量の過去5 年間の推移を平均化 し、人口推移を加味し て算出した。 財源の国・都等からの 支出金は宝くじ助成金 である。					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,095	24,915	21,925	53,726	53,998	53,726						
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0						
	総事業費 + +		千円	27,512	161,104	158,934	271,880	268,494	279,472						
	単位あたりコスト( - )÷		円	323,671	245,212	250,685	207,068	215,658	199,908						
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円			48,585		53,353						
特定財源計 +		千円	0	0	48,585	0	53,353	0							
差引: 一般財源 -		千円	27,512	161,104	110,349	271,880	215,141	279,472							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)					
			収集車両雇上費(委託等)					6	台/日	109,235					
			選別・圧縮・梱包・保管委託(委託等)					1,245	t	85,897					
			収集作業人件費(人材派遣委託)(委託等)					4	人	13,757					
			再商品化委託(委託等)					1,159	t	5,163					
			その他 (周知用チラシ作成、配布等(委託等))							444					

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 696 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	94.8	活動指標(2)の 18年度達成率%	95.7	18年度予算 執行率%	98.3
		収集車両雇上費については、集積所回収対象地区に大規模集合住宅があったため、この対応として、月曜日のみ臨時車両を1台雇上したため、予算額を超過した。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		20年度からの廃プラスチックサーマルリサイクルの円滑な移行に向け、集積所回収対象地区を区内1/6地区から1/3地区に拡大した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	13年～15年度に廃プラスチック分別収集モデル事業を実施し、排出方法、資源化の方法などを調査した。16年度は通年で実施し、容器包装リサイクル法の指定法人ルートによる再商品化を行っている。 18年度には集積所回収対象地区を区内1/6地区から1/3地区に拡大した。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	プラスチック製容器包装のリサイクルについては、環境への負荷の軽減という観点から肯定的な意見が多い。しかし、容器包装リサイクル法の対象となる「その他プラスチック製容器包装」の対象がわかりづらいとの意見がある。					
	今後の予測	20年度からは、集積所回収を区内全域で実施するとともに、容器包装リサイクル法の対象とならない廃プラスチックは、サーマルリサイクルにより熱回収する。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:一般廃棄物処理基本計画の重点目標である杉並中継所不要化、最終処分場の延命のためにも、不燃ごみの約6割を占めるプラスチックのリサイクルは不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容:集積所回収地区の拡大に伴い、作業形態のより一層の効率化を図ることにより、収集コストの単価を下げることができる。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:ごみ減量と負担の公平性の観点から家庭ごみの有料化の検討が課題となっているが、リサイクル推進・分別の促進のためには、資源回収の有料化については慎重な検討が必要である。					
(4) コストを下げる余地はあるか ある[手段・方法の変更](具体的内容 )	理由または具体的内容:収集量の増加に伴う作業の効率化により、単位あたりの収集運搬コストは下げることができる。しかし、当面は、事業規模の拡大に伴う事業費全体の増加が見込まれる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 現在、ごみ収集車両(稼働車両)の100%を民間業者から配車し、収集作業も一部を人材派遣等による作業員で行っている。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )	平成19年度にごみ収集事業民間委託検討会を設置し、さらなる、委託等について検討する。					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするかたち)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 杉並中継所不要化や最終処分場の延命のため、プラスチックごみの減量に特に重点を置いており、23区でもいち早くプラスチック製容器包装の分別回収に取り組んでいる。なお、23区の取組みとして、20年度から廃プラスチックのサーマルリサイクルが本格実施されるが、杉並区としては、これに併せてプラスチック製容器包装集積所を区内全域に拡大する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 プラスチック製容器包装を容器包装リサイクル法のシステムにより資源化する場合、指定保管施設の確保が不可欠となる。集積所回収地区の拡大に伴い、効率的な収集作業を行うためにも、保管施設は区内又は近隣に確保することが望ましい。区内又は近隣に確保できない場合でも、より効率的な収集方法等を見直していく必要がある。						
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	平成20年度から、区全域で集積所回収を実施することから、収集経費の増及び再商品化委託料等の増が見込まれる。					



# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		指導管理(事業用大規模建築物への立入指導)				整理番号	701	枝番号				
担当部課名		環境清掃部 杉並清掃事務所		コード	230504	連絡先 電話番号	3392-7281	昨年度 整理番号	719	昨年度 枝番号		
係名		作業係		上位施策名				No				
予算事業名		ごみ収集作業等		コード	68300	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進				17		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード	
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他				根拠法令等					
	事業用延床面積		1,000㎡以上の大規模建築物の所有者、占有者、管理者				(1) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律 (2) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例 (3)					
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)		廃棄物の減量を図るために毎年度「再利用計画書」の提出を求めるとともに、計画的に対象事業所へ立入り指導をおこなう。				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか) 事業者に対し、廃棄物の発生抑制、再生利用、資源化による減量及び再生処理の確保。					
活動指標名(式)		(1) 立入指導件数		(2)		成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 事業系ごみの再利用率 (2) 事業系ごみの再利用率						
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件	65	100	66	80	62	90	120	51.7	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		t	6,207	7,016	7,280	7,426	8,389	8,877	9,375	89.5	
	成果指標(2)		%	45	61	51	54	57	58	68	83.8	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	234	74	48	694	317	1,093	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  2年に一度、廃棄物管理責任者講習会テキストを作成し、事業費に計上している。平成16年4月より、2つの清掃事務所でおこなっていた事業を本所に統合し効率化をはかった。		
	(内)投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.80	1.00	1.80	1.00	1.80	1.00			1.80
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	16,380	16,308	16,308	16,308	16,308	16,308		
		非常勤職員分		千円	2,880	2,890	2,890	2,830	2,830	2,830		
	総事業費 ++		千円	19,494	19,272	19,246	19,832	19,455	20,231			
	単位あたりコスト( - )÷		円	299,908	192,720	291,606	247,900	313,790	224,789			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0	0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	19,494	19,272	19,246	19,832	19,455	20,231				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)		
		通信運搬費 郵便料						357	通	48		
		その他 ( )								269		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 701 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	77.5	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	45.7
		廃棄物管理管理責任者講習会テキスト等、講習会資料を業者で製本していたが、庁内印刷、庁内カラーコピー機を活用し、所内で作成して経費を削減した。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成17年7月から、指導対象が延べ床面積3,000㎡以上から1,000㎡以上に拡大された。これに伴い、ごみの減量・リサイクルについて、事業者の理解が広まりつつある。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)					
	今後の予測	対象施設の拡大すること、また社会認識の変化により、徐々に事業系廃棄物の減量が推進されると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 事業用大規模建築物から大量に排出される廃棄物の再利用、資源化の推進、適正処理の確保は、ごみ処理施設の負担軽減につながる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( へ ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 平成16年4月より、2清掃事務所で行っていた事業を本所に統合し効率化を図った。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 平成16年4月より、2清掃事務所で行っていた事業を本所に統合し効率化を図った。また、対象を拡大することにより、焼却量、埋立量の減が期待される。ただし、指導要員の拡充を要する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題: 行政指導や勧告を伴うことがあるため、区が行う必要がある。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 計画的に立入り調査を行い、資源再利用の促進及びごみ減量化への取り組みなどについて積極的に指導する。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 限られた人員の中で、指導が適時・適切にできるように所内での協力体制を確立するとともに、効率的な調査ができるよう事業者への協力を求めることも必要である。	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名			ごみ処理手数料徴収					整理番号	706	枝番号		
担当部課名			環境清掃部 杉並清掃事務所・方南支所		コード	230501	連絡先 電話番号	3392-5626	昨年度 整理番号	724	昨年度 枝番号	
係名			管理係		上位施策名					No		
予算事業名			ごみ収集作業等		コード	68300	ごみの発生抑制及びリサイクルの推進					17
事務事業の概要	事業開始年度			○昭和 ●平成		12年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野		政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類			<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業		<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象			<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) 杉並区廃棄物の処理及び再利用に関する条例(44~51条) (2) 廃棄物の処理及び再利用に関する規則(30~45条) (3) 廃棄物処理手数料の徴収に関する取扱要綱						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			ごみ処理手数料を徴収する。徴収方法は有料シールによるものと納入通知書によるものがある。								
	活動指標名(式)			成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 廃棄物処理手数料の収納済額 (2) ごみ処理券取扱所数								
区分		単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に 対する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)		千円	363,287	399,962	357,556	380,644	346,311	376,441			
	活動指標(2)		店	374	400	354	400	353	400	400	88.3	
	成果指標(1)		%	100	100	99	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)		m	302	292	310	292	310	292	292	106.2	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	25,867	30,512	25,105	30,041	24,721	33,661	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)  平成22年度の収納額の 目標値についてはご み減量化及び処理経 費等の要因があり設定 出来ない。		
	(内) 投資的経費等		千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費		千円	15,900	17,001	15,561	16,833	15,584	18,438			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.79	1.74	1.74	1.74	1.74	1.74			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	16,289	15,764	15,764	15,764	15,764	15,764			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	42,156	46,276	40,869	45,805	40,485	49,425			
	単位あたりコスト( - )÷		円	116	116	114	120	117	131			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0	0		0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0		0	
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	42,156	46,276	40,869	45,805	40,485	49,425				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容					規模	単位	事業費(千円)		
			手数料徴収委託					353	店	15,069		
			その他 ( )							9,652		

# 平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 706 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の 18年度達成率%	91.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	88.3	18年度予算 執行率%	82.3
	未納者に対して督促行為を行い未収金の徴収に努めたが、転居等により連絡がつかず未収となった事案がある。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	支払不能の欠損金を抑えるために、未納者に郵便や電話などで督促・催告を行った。また、ごみ処理券取扱所数については、区内のコンビニエンスストアのほとんどの参加が得られ、区民の利便性が向上している。このほか、区界の住民の利便性を確保するため世田谷区や中野区の店舗とも契約を結んだ。					

事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	平成3年7月から粗大ごみ処理手数料の徴収が開始され、平成8年12月から事業系ごみが有料となった。平成12年4月に清掃事業が区に移管された後、平成14年4月より杉並区独自の粗大ごみ受付センターを開設、平成18年10月より粗大ごみ受付業務を杉並区コールセンターへ統合した。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	事業系ごみだけでなく、家庭ごみの有料化を望む意見と、コンビニエンスストア以外のごみ処理券の販売店の所在がわかりにくいと言う声がある。また、粗大ごみの有料化に伴い、道路や空き地への不法投棄に対する苦情が増加している。
	今後の予測	従来の家電四品目と家庭用パソコンに加え平成16年度から冷凍庫のリサイクルが開始されたため、ごみ処理手数料の収入が減少した。一方で、粗大ごみの不法投棄の増加が予想される。また、区内のほとんどのコンビニエンスストアが処理券の販売に参加したことにより、一般取扱店からは販売率低下による取扱廃止の希望が増えると考えられる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 廃棄物処理手数料の徴収は、清掃事業の運営経費への財源として重要である。また、区民・事業者が容易に処理券購入ができる環境づくりが必要である。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ )	理由または具体的内容:	
	成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )	理由または具体的内容: ごみ処理券を委託業者の買取方式に変更することで、委託料の支払や内部での振替処理などが省略でき、事務の効率化が図れる。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 受益者負担になじまない。	
(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: ごみ処理券を買取方式に変更することで事務量を減らすことができ、経費節減も図れる。		

協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 ごみ処理手数料の徴収は、すでに区内の事業者へ委託されている。また、取扱業者数も十分に確保されている。	
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )		

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 手数料徴収率の向上について、まじめに支払っている区民等との公平性を保つため、未収者への督促行為を一層強化させる。また、事業系ごみ処理券の未貼付について積極的に指導することにより、負担の適正化が図られるとともに、ごみ減量への取り組みを加速させると考える。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 「臨時ごみ」の手数料は排出量で決定されるため、即時徴収ができず、後日納付となり未納となるケースが多い。このため、排出者からの徴収方法を担当部署と調整を図り、新たな方法を構築する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 ごみ処理券取扱所数については、区内で営業しているほとんどのコンビニエンスストアの参加が得られ、現状で区民の利便性は十分に確保できている。	